

投資情報

ウィークリー

2023 / 12 / 25



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2023年12月25日号
調査情報部

干支から見た 2024 年の日本株

■「甲辰」は変革の年？

2024年の干支は「甲辰（きのえたつ）」で、九星では「三碧木星」の年回りとなる。「辰」は十二支の5番目で、方角では「東南東」、時刻では午前7時から9時頃に当たる。動物では「龍」が割り当てられているが、十二支では唯一、架空の動物だ。ただし、「辰（しん）」は「蜃（大蛤）」に通じ、二枚貝が足を出している象形文字に由来しているという。

また、「辰」は陰陽五行の「木の陽」に当たり、草木が十分成長した状態と言われる。同じく「甲（きのえ）」も同じく「木の陽」で、同じ気が重なり、より強い気を生む「比和（ひわ）」という状態だ。「甲」は「甲羅」に通じ、かたい殻の中で生命が誕生する準備が整いつつあることを表している。「甲辰」は改革や変革によって、新たな仕組みや枠組みが始まる年と言えそうだ。

前回の「甲辰」は1964年で、アジア初の東京オリンピックが開催された年だ。英語圏以外で初の開催となったことで、今大会でも話題となった「ピクトグラム（情報を伝える図記号）」が生まれ、それをきっかけに世界に広がった。また、東海道新幹線が開業し、世界で最も安全で、定時運行に優れた高速鉄道の先駆けとなった。その後の辰年でも重要な社会インフラの完成が相次いでいる。

一方、政変も多く、前回の辰年（2012年）にはロシアのプーチン大統領就任や習近平総書記（当時）就任、第2次安倍内閣発足など、その後の経済を大きく左右するきっかけの年となっている。2024年も選挙の年となる。1月13日に台湾総統選挙、3月17日にロシア大統領選挙、そして11月5日に米国大統領選挙が控えている。国内でも7月7日に東京都知事選が予定されているほか、自民党総裁選を前に、衆院解散総選挙の可能性も意識される。また、新たな枠組みとしては年初から「新NISA」がスタートする。さらに、7月3日には新紙幣の流通も始まる。

過去の「甲」、「辰」、「三碧木星」の年の日経平均のパフォーマンスは、「甲」を除いて平均（10.99%）を上回っており、中でも「辰」は27.9%の上昇で十二支の

◇五行と十干十二支

五行	兄弟(えと)	十干	十二支	
木(き)	兄(え)	甲(こう)	きのえ	子(ね・し)
	弟(と)	乙(おつ)	きのと	丑(うし・ちゅう)
火(ひ)	兄(え)	丙(へい)	ひのえ	寅(とら・いん)
	弟(と)	丁(てい)	ひのと	卯(う・ぼう)
土(つち)	兄(え)	戊(げ)	つちのえ	辰(たつ・しん)
	弟(と)	己(ぎ)	つちのと	巳(み・し)
金(か)	兄(え)	庚(こう)	かのえ	午(うま・ご)
	弟(と)	辛(しん)	かのと	未(ひつじ・び)
水(みず)	兄(え)	壬(じん)	みずのえ	申(さる・しん)
	弟(と)	癸(ぎ)	みずのと	酉(とり・ゆう)

各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

◇過去の辰年の出来事

西暦	年号	干支	出来事
1964	昭和39	甲辰	日本、経済協力開発機構(OECD)に正式加盟(4/28) 新潟地震(死者26名)(6/16) 東海道新幹線開業(10/1) 東京オリンピック開催(10/10-24)
1976	昭和51	丙辰	ロッキード事件発覚(2/6) 南北ベトナム統一(7/2) ロッキード事件・田中内閣前首相逮捕(7/27) 毛沢東主席死去(9/9) 昭和天皇在位50周年式典(11/10)
1988	昭和63	戊辰	香西トンネル閉塞(3/13) 瀬戸大橋閉塞(4/10) イラン・イラク戦争停戦(8/20)
2000	平成12	庚辰	小淵首相脳梗塞で死去(5/14) 皇太后(香淳皇后)崩御(6/16) 三宅島雄山噴火(7/8)・9月全島避難 新五百円硬貨発行(8/1) 鳥取県西部地震(10/6)
2012	平成24	壬辰	東京スカイツリー竣工(2/29、開業は5/22) ロシア大統領選・プーチン就任(3/4) 金正恩・朝鮮労働党第一書記就任(4/11) 米大統領選・オバマ再選(11/6) 習近平総書記就任(11/15) 第2次安倍内閣発足(12/26)

各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

◇干支九星の日経平均騰落率順位

十干		十二支		九星	
己	25.9	辰	27.9	四緑	28.4
壬	23.4	子	22.5	三碧	19.0
乙	16.3	卯	17.8	五黄	17.6
庚	13.3	亥	16.5	六白	15.3
丙	13.3	酉	15.7	二黒	7.2
戊	10.5	巳	13.4	一白	7.0
辛	9.2	申	8.8	八白	2.9
甲	3.7	未	7.9	七赤	0.3
庚	-1.6	戌	6.2	九紫	-2.3
丁	-3.7	丑	0.8		
		寅	0.2		
		午	-5.0		

今年
来年

開所来年間騰落率平均 10.99%
(2023年12月18日現在、Quickデータより証券ジャパン調査情報部作成)

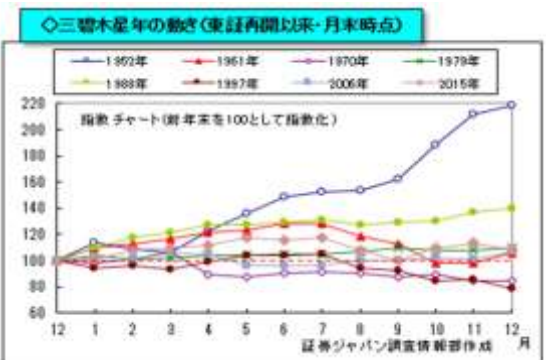
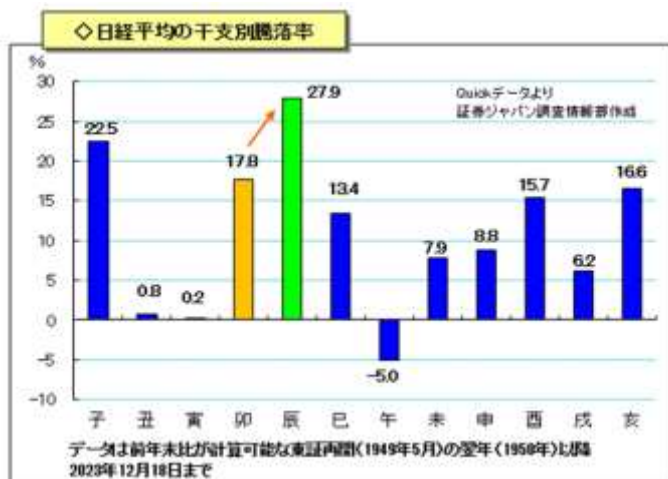
中で最も高い上昇率となっている。ただ、1952年の上昇が突出しており、それ以外は必ずしも高くない。年間の推移を見てみると、年初が高く、その後伸び悩むものの、年末にかけてはしっかりとなる傾向があるようだ。また、「甲」は各年、ばらつきが多いが、概ね±15%程度の範囲に収まっている。「三碧木星」は年央高の傾向が強そうに見える。

とはいえ、株式市場の相場格言で「辰巳天井」と言われるだけに、2025年にかけての上昇に賭けてみてもいいかもしれない。また、23年の年末に買って、過去の干支の騰落率を当てはめると、2030年の戌年には約2倍、2032年の子年には3倍近くになる計算だ。

「甲辰」にちなんだ銘柄はさほど多くないと思われるが、「甲」は亀の甲羅を連想させることから、(2220) 亀田製菓、(8037) カメイ、丸亀製麺を展開する(3397) トリドールなどが思い浮かぶ。また、「辰」は「龍」に通じることから、(5945) 天龍製鋸はわかりやすい。そのほかでは、ゲーム関連で「龍が如く」シリーズの(6460) セガサミーHD、「龍」を「ドラゴン」と捉えれば、「ドラゴンクエスト」の(9684) スクウェア・エニックスHD、「ドラゴンボール」の(7832) バンダイナムコHD、同作品のアニメで(4816) 東映アニメーション(*貸株注意喚起銘柄)も連想される。

龍は天に上る生き物とされ、株式市場も卯年の飛躍を引き継いで、上昇トレンドが継続することが期待される。

(大谷 正之)



- ◇甲辰(1964年)生まれの有名人
- | | |
|-----------|----------|
| 真矢みき | 薬師丸ひろ子 |
| 阿部寛 | 近藤真彦 |
| 出川哲郎 | 内村光良 |
| 堤真一 | 高橋克典 |
| 吉本ばなな | 恵俊彰 |
| 稲葉浩志(B'z) | 荒木大輔 |
| ニコラス・ケイジ | キアヌ・リーブス |
| ジェフ・ベズ | バリー・ボンズ |
- 各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

投資のヒント

☆TOPIX1000 採用 3月決算で予想配当利回りが4%以上の主な銘柄群

TOPIX バリュースコア指数を同グロース指数で除して算出される VG 倍率は、12月20日の0.877倍をボトムに切り返し、翌21日に8営業日ぶりに上昇に転じてきた。TOPIX1000採用銘柄中、21日時点で今期配当利回りが4%以上は85銘柄存在しているが、下表にはその中から決算期が3月で流動性が高い主な銘柄群を掲載した。PBR1倍割れの銘柄が大半を占めている他、株価が日足の5日・25日、週足の13週・26週の各MAで見た短期・中期トレンドが良好、業績堅調な銘柄も散見される。個別で再びバリュースコア銘柄に対する注目度が増しつつあることから、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用3月決算で予想配当利回りが4%以上の主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
1719	安藤ハザマ	1067	12.2	1.16	5.62	0.5	5.54	-0.7	-2.43	-4.42	-5.84
5406	神戸鋼	1715.5	5.6	0.66	5.24	35.7	9.56	1.28	0.18	-2.89	-0.47
5938	LIXIL	1729.5	45.1	0.75	5.2	6.3	15.16	0.05	-1.57	0.24	-2.42
6523	PHCHD	1406	12.9	1.2	5.12	999.9	3.63	-0.84	-2.95	-3.36	-4.38
1833	奥村組	4415	13.6	0.9	5.09	11.6	15.79	-0.29	-2.05	-1.59	0.19
9434	SB	1716	19.3	3.48	5.01	-21.2	9.01	-0.75	-3.35	-0.78	2.51
8473	SBI	3043	27.9	0.76	4.92	-0.7	14.68	0.06	-3.68	-3.9	-1.06
5334	特殊陶	3260	8	1.06	4.9	24.2	11.35	-1.03	-3.11	-2.11	0.03
7762	シチズン	826	9.5	0.85	4.84	-2	8.36	0.38	-2.6	-5.32	-6.72
1662	石油資源	5170	6.2	0.57	4.83	-31.4	6.26	0.46	-4.68	-2.68	1.49
7202	いすゞ	1807.5	8.3	0.96	4.75	11.2	19.01	-0.46	-3.95	-0.71	-0.7
5401	日本製鉄	3161	6.9	0.63	4.74	-27.3	18.84	-1.34	-6	-4.65	-4.41
2121	MXI	2335	21.8	0.95	4.71	-39.7	16.91	-0.15	-1.14	0.5	-3.81
5857	AREHD	1910	11	1.22	4.71	15.3	21.22	0.8	0.67	1.29	0.74
4502	武田	4000	67.4	0.88	4.7	-81.3	28.58	0.65	-2.64	-5.51	-8.14
5411	JFE	2142.5	7.1	0.56	4.66	28.4	7.42	-0.03	-0.91	0.31	-0.77
9076	セイノーHD	2072	21.7	0.8	4.58	-17.9	8.51	0.07	-0.55	-1.71	-2.23
4042	東ソー	1768	9.5	0.73	4.52	8.9	5.87	-0.39	-5.49	-4.98	-4.61
1820	西松建	3825	15.5	0.95	4.52	11.6	2.77	0.12	-0.47	3.3	4.02
1808	長谷工	1767.5	8.6	0.99	4.52	-6	1.48	-0.6	-1.98	-4.03	-3.47
8725	MS&AD	5339	10.1	0.79	4.49	73.1	8.71	-0.46	-3.28	-3.07	-0.89
8020	兼松	2018	7.1	1.14	4.45	0.9	22.96	-0.86	-1.19	-0.29	-1.15
4208	UBE	2253.5	10.1	0.57	4.43	-	14.32	1.83	-0.98	-2.93	-6.52
8130	サンゲツ	3055	13.4	1.78	4.41	-8.7	17.74	1.15	5.9	6.5	8.29
7313	TSテック	1659.5	17.6	0.66	4.39	24.1	5.71	-0.9	-5.84	-3.98	-5.27
8252	丸井G	2358	18.4	1.75	4.28	7.2	1.94	0.8	2.17	0.37	-2.56
3291	飯田GHD	2119.5	8.4	0.61	4.24	-2.4	0.21	-1.56	-4.06	-7.86	-10.88
7994	オカムラ	2031	9.5	1.19	4.23	34.7	6.49	-0.24	-3.71	-5.01	-3.98
4503	アステラス	1653.5	34.8	1.8	4.23	-8.6	17.62	0.31	-5.48	-10.23	-16.85
5019	出光興産	3786	5.8	0.59	4.22	-16	14.76	-1.14	-5.18	4.31	12.52
8309	三井住友トラ	5218	22.2	0.64	4.21	-0.3	17.56	-0.77	-4.09	-5.68	-4.81
5803	フジクラ	1071	7.2	0.94	4.2	-17.5	23.6	0.98	-2.7	-4.19	-6.87
9303	住友倉	2438	15.9	0.81	4.14	-40.6	2.58	-0.48	-0.87	0.64	0.44
9104	商船三井	4604	7.5	0.77	4.12	-72.9	2.38	4.24	12.14	12.86	14.64
8053	住友商	3036	7.4	0.85	4.11	-11.5	9.26	0.11	-2.53	-0.77	0.16
2768	双日	3170	7.3	0.78	4.1	-14.2	11.99	-1.05	-1.87	-0.03	-0.57
4061	デンカ	2442	19.1	0.67	4.09	-57.2	12.03	0.65	-3.8	-7	-8.67
5444	大和工	7358	7.4	0.93	4.07	-0.5	55.22	0.83	-0.68	1.56	5.01
5901	洋缶HD	2215.5	23.3	0.58	4.06	81.6	15.15	0.35	-3.63	-7.27	-6.93
8316	三井住友FG	6655	9.6	0.64	4.05	-0.1	28.81	-0.46	-7.37	-7.67	-3.93
9513	Jパワー	2224	6	0.35	4.04	-43.2	58.43	-1.2	-3.48	-3.73	-2.72
7240	NOK	1852	13.8	0.54	4.04	27.6	2.3	-0.18	-1.1	-1.88	-5.58

※指標は12/21時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

8801 三井不動産

上期の営業利益は前年比 36.7%増の 1798 億円。コロナによる影響から脱し、ホテル・リゾートの客室平均単価（ADR）が大幅に改善したことや、東京ドームの稼働日数や来場者数の増加などにより、施設営業が好調となった。それらを踏まえ、通期営業利益計画を前回の 3300 億円から 3350 億円へ上方修正した。それ以外の各セグメントも進捗率が高く、再度の上振れ余地が高いと考える。年間配当は期初公表の 68 円から 2 円増配して 70 円/株とする計画（中間配 35 円決定、期末配 35 円予定）。1998 年度以降、リーマンショックや新型コロナ感染拡大の影響などによって業績が落ち込んだ場合も、配当を減じることなく維持してきた同社の株主還元に対する強い姿勢が感じられる。

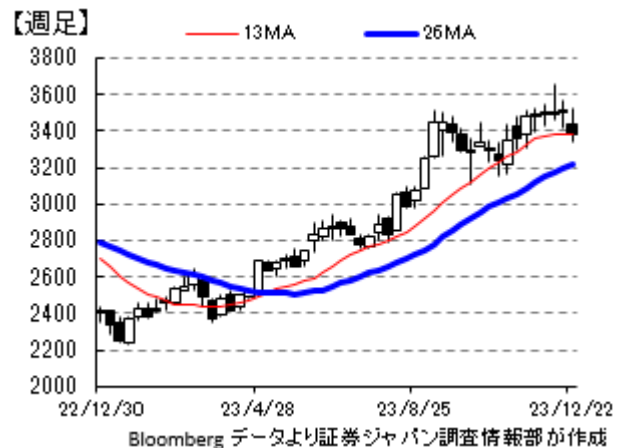
23年度営業利益

	上期実績	通期計画	前回からの増減	進捗率
賃貸	88,418	162,000	0	54.6%
分譲	76,442	146,000	0	52.4%
マネジメント	29,948	60,000	0	49.9%
施設営業	12,590	19,000	+5,000	66.3%
その他	▲1,043	2,000	0	
全社費用・消去	▲26,622	▲54,000	0	
合計	179,734	335,000	+5,000	53.7%

百万円
 短信補足説明資料より証券ジャパン調査情報部が作成

同社が注力している日本橋などの開発は、大正時代以来の百尺ライン（31m）で低層階の景観を揃えるなど、「残しながら、蘇らせながら、創っていく」という開発コンセプトや、「産業創造」「界限創生」「地域共生」「水都再生」を踏襲しながら、オフィスだけでなく、商業施設や多目的ホール、住宅、ホテルなど、多様な用途のコンテンツを導入し、ミクストユースの街づくりを進めている。同社の都心オフィス空室率は 9 月時点で 3.6%と、平均の 6.15%に比して低率であり（同社 Investors Guide より）、今期末は 2% 中盤を見込むとしている。2018 年に発表した長期経営方針「VISION 25」では、25 年前後の目標として営業利益 3500 億円程度を掲げているが、その達成は早まる可能性があると考えられる。

IR 資料



4901 富士フイルムHD

バイオ開発製造受託（CDMO）事業で 2030 年度に売上高 5000 億円の目標を 2 年前倒しすると日刊工業新聞が報じた。抗体医薬品が想定以上に好調なため生産性を高めるほか、価格是正にも取り組む。これまで設備強化など約 70 億ドル（約 1 兆 200 億円）を投じており、22 年度の CDMO 事業の売上高は前年度比 29.2%増の 1942 億円にまで拡大。さらに強化することで 28 年度に売上高目標の達成を目指す、と報じられた。後藤 CEO は「モダリティー（治療手段）としては抗体薬が最も大きい、今後大きく成長が期待される細胞治療の技術などを取りそろえているところが強み」と強調した。

参考銘柄

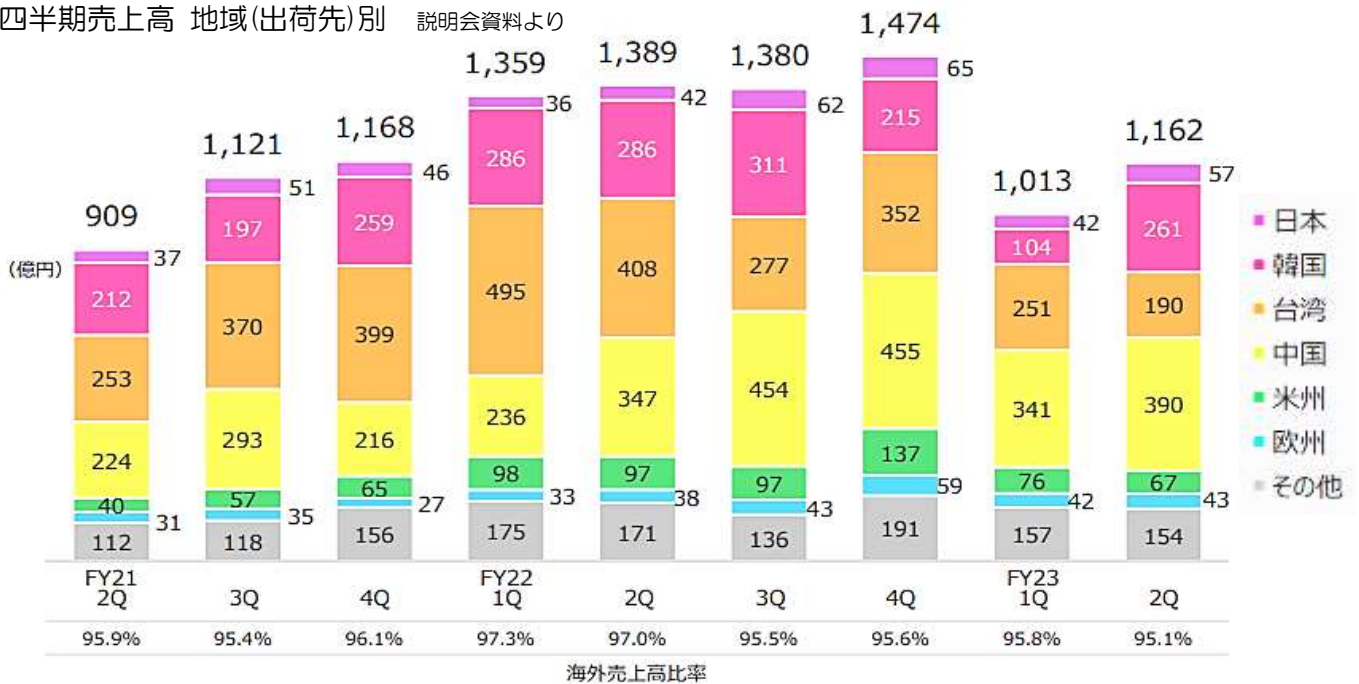
6857 アドバンテスト

上期の営業利益は前年比 60%減の 353 億円、通期の営業利益計画を期初の 1050 億円から 800 億円に下方修正した。テスト市場の回復時期が当初想定より 6~9 ヶ月遅れると予想、2024 年の後半にずれ込む可能性を示唆、緩やかな上昇基調になると想定している。今後は、生成 AI の駆動に欠かせないとされる超広帯域メモリー（HBM）向けテストの需要は引き続き大幅成長が想定できるとしている。

第 2 四半期（7-9 月）の売上高では、減少が続いていた韓国向けが大きく回復した。メモリテストの売上が伸長、特に DRAM 向けが大きく伸び、加えて SoC テスタの売上も好調となった。21 日、経済産業省は韓国サムスン電子が横浜市に新設する半導体の研究拠点に最大 200 億円を補助すると発表、総事業費は 400 億円で半分を経産省が補助する。研究拠点は半導体製造の仕上げの部分にあたる「後工程」で、複数の半導体を立体的につなげる 3 次元化の次世代技術を開発することから、同社の製品も大きく関わると考える。

2023 年は半導体市場にとってダウンイヤヤーとされ、2024 年に回復軌道に乗ると言われているが、生成 AI の広まりや 5G、6G、各社の在庫調整状況などに鑑みれば、その回復は早まる可能性が高いのではないだろうか。

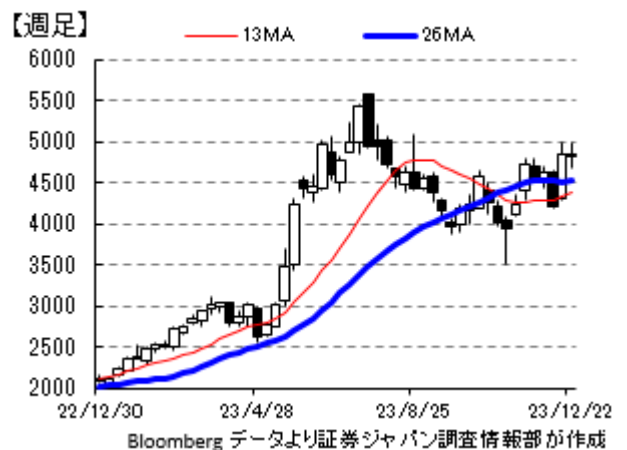
四半期売上高 地域(出荷先)別 説明会資料より



IR 資料



SoC テスト・システム HP より



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

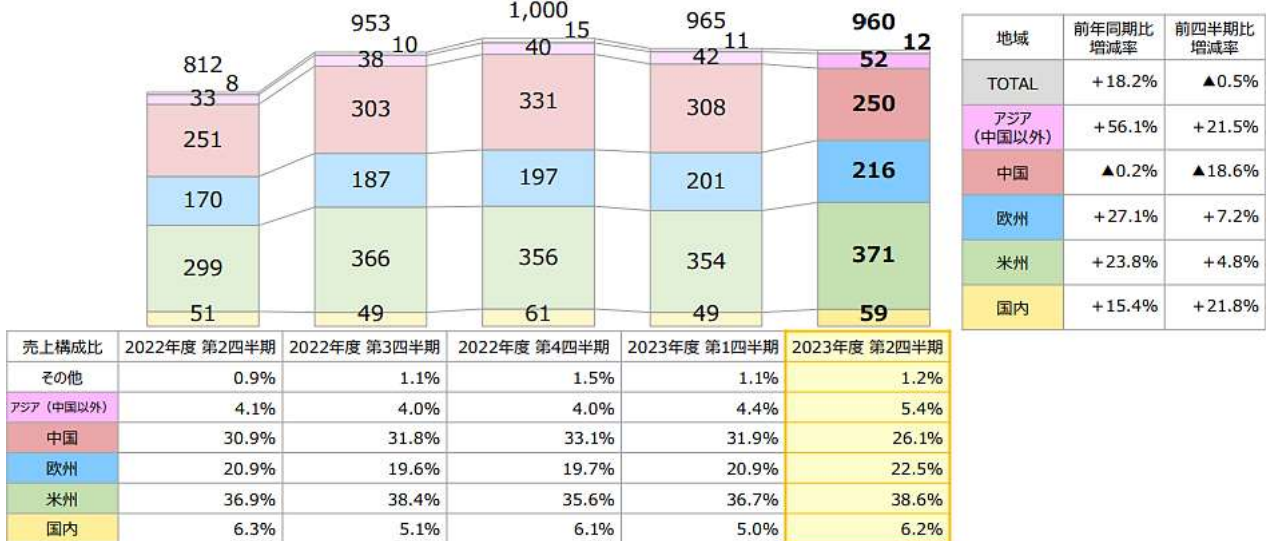
6954 ファナック

上期の営業利益は前年比 30%減の 665 億円、為替影響もあり、上期計画の 625 億円を上回った。通期計画も 1183 億円から 1290 億円に上方修正した。下期は、受注については第 2 四半期(7-9 月)と同水準が続くと見込み、中国に限らず、欧米でも高金利の影響などにより、総じて設備投資は様子見が続くと想定するとした。在庫減少幅は緩やかになり時間がかかるも、今の生産レベルを大きく落とすことはしないと説明。

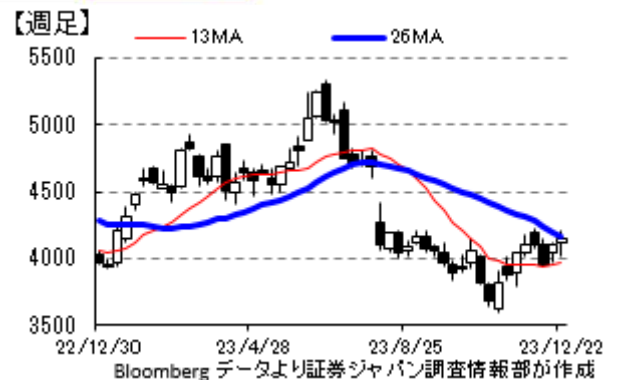
今後の中国の見通しは不透明で楽観はできないが、欧米では、自国や地域内、経済圏内における EV やバッテリーなどの関連製品の製造を重視し始めている。製造に携わるマンパワー不足の解消は容易ではないためロボットへの投資は不可欠で、その需要は想定より早い時期に回復に向かうと考える。

ロボット部門 地域別連結売上高 説明会資料より

金額単位：億円



IR 資料



4063 信越化学

12月の塩化ビニール樹脂のインド・中国向け輸出価格が3か月ぶりに上昇したと日経新聞が報じた。インドは農業インフラ向けなどの需要が底堅く、市中在庫は調整が進んでいると見られ、現地メーカーが値上げを打ち出しているという。中国では需要の伸び悩みが続くが、豪雨災害を受けた地域の経済復興やインフラ整備などに、政府は新規国債を1兆円増やすとの発表を受け、低い相場水準に調整が入ったとも見られている。また、米国の11月の住宅着工件数(11頁参照)は156万戸と前月比で14.8%の増加となり、11月以降の金利低下で住宅ローン金利も下がり、需要が回復している。

また、同社は予てより「300mm ウエハーは7-9月期が大底と見込んでいる」と想定していたが、TSMCの10月の月次売上高が前年同月比16%増と回復するなど、その兆しが見え始めているようだ。上期の営業利益は3819億円、通期計画は期初のままの7000億円で据え置かれているが、第3四半期決算発表時の計画見直しに期待したい。

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

12月25日(月)

- 11月外食売上高(14:00、フードサービス協)
- 11月百貨店売上高(14:30、百貨店協)
- 上場 ナルネットコミュニケーションズ<5870>東証グロース

12月26日(火)

- 11月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
- 11月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

12月27日(水)

- 12/18、19の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 11月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)
- 上場 yutori<5892>東証グロース

12月28日(木)

- 11月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 11月商業動態統計(8:50、経産省)

12月29日(金)

- 東証大納会

<国内決算>

12月25日(月)

- 時間未定【3Q】しまむら<8227>、高島屋<8233>

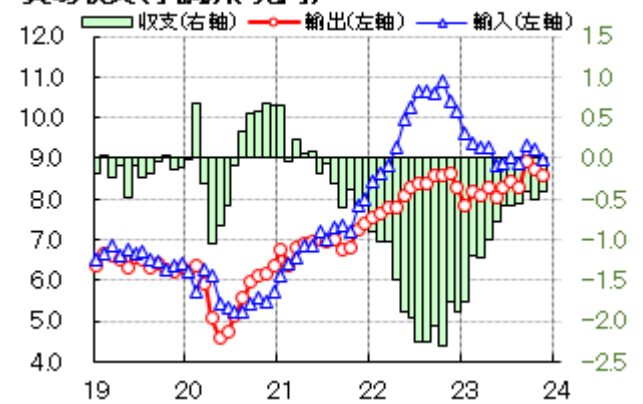
12月26日(火)

- 時間未定【3Q】Jフロント<3086>

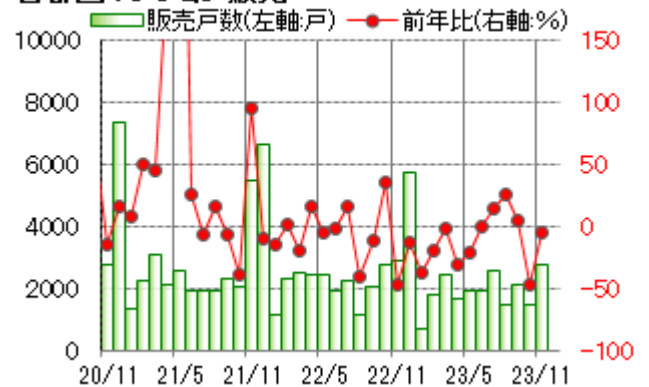
【参考】直近で発表された主な国内経済指標
訪日外客数



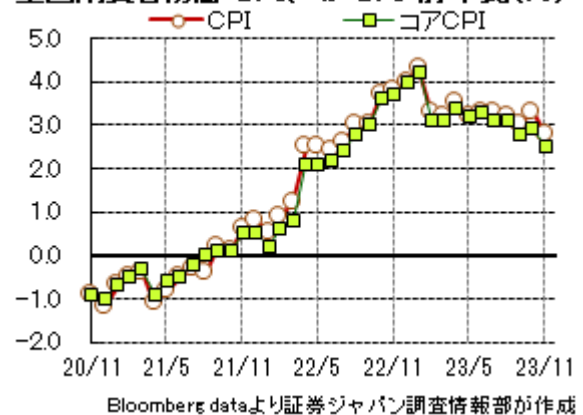
貿易収支(季調済、兆円)



首都圏マンション販売



全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

12月25日(月)

休場 米、英、加、独、仏、蘭、伊、印、豪、香港など
(クリスマス)

12月26日(火)

休場 英、加、独、仏、蘭、伊、豪、香港など
(ボクシングデーなど)

12月27日(水)

特になし

12月28日(木)

特になし

12月29日(金)

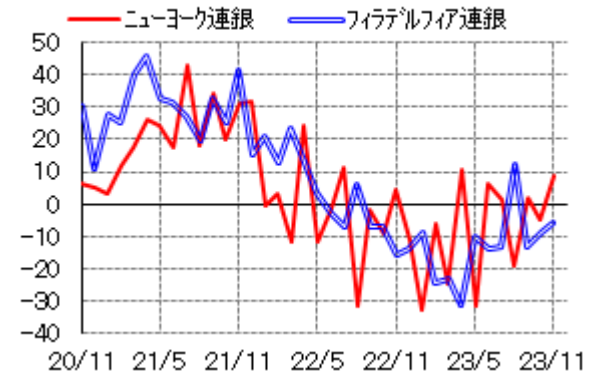
米 12月シカゴ景況指数
休場 ブラジル(バンクホリデー)、韓国(大晦日)

<海外決算>

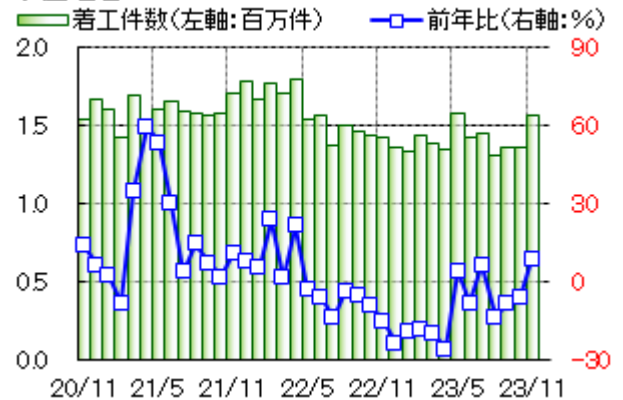
特になし

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

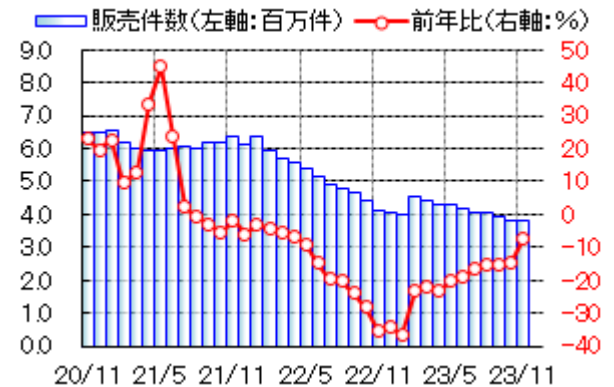
米国各連銀製造業景況感



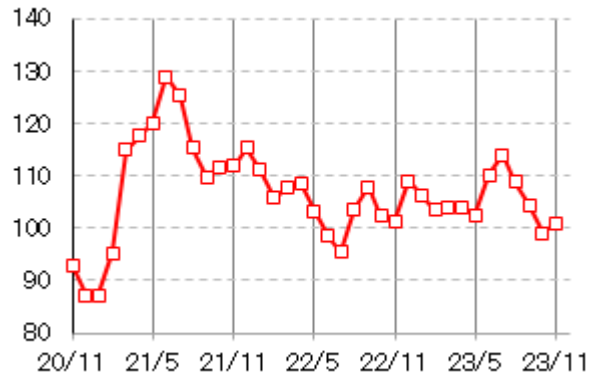
米住宅着工



米中古住宅販売



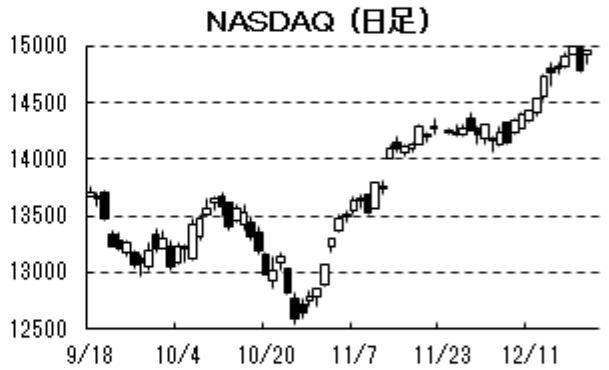
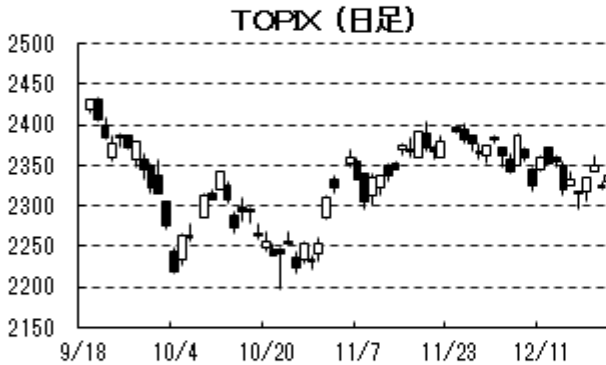
米消費者信頼感指数 1985年=100



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

12/22 16:49 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2023年12月22日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年12月22日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等 加 入 協 会 当 社 が 契 約 す る 特 定 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 務 に 係 る 指 定 紛 争 解 決 機 関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
--	--

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。